

◆離島活性化交付金等事業計画のうち令和7年度に実施するもの

都道府県名	対象指定地域数： 1 地域	伊豆諸島（大島、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島、八丈島、青ヶ島）
東京都	対象離島数： 9 島	

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 （別紙1参照）	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	大島	大島町	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ① 自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成24年度に製作した冷蔵コンテナ9基を冷凍コンテナに更新する。」	・冷蔵コンテナ1基を冷凍コンテナに更新	R5～ R7	伊豆諸島地域航路流通効率化事業	伊豆諸島地域航路流通効率化事業協議会	大島
					C	離島漁業再生支援事業 水産業の活性化をすることにより、地域の活性化を図りつつ漁業生産額の維持に努めるとともに、生産力の向上や漁業の再生に関する取組みを通じて、平均漁業所得の低下を防ぐ。	漁場の管理・改善、高付加価値化、販路拡大の取組等を実施。	R7	離島漁業再生支援交付金	大島漁業集落	大島
					D	産業活性化事業 『伊豆諸島のうち大島町における海上輸送費による産業への影響を考慮し、海上輸送費補助を行うことにより、島内産業の振興を図る』	・動植物性油脂（椿油）、飲料（酒）、魚介類（塩蔵、乾燥もの）（くさや）、その他の食料工業品（食塩）及び輸送用容器の移入にかかる海上輸送費を支援	R6～ R8	伊豆諸島離島活性化海上輸送費補助事業（大島町）	大島町産業活性化協議会	大島
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業（基金）及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業（都単）等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。（基金・都単）』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。（都単）』	（国の補助金を受けている事業のみ記載） ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実	R5～ R9	・へき地医療支援機構運営事業（へき地勤務医師等確保事業等） ・へき地医療拠点病院運営事業（東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業）	東京都保健医療局	

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	大島	大島町	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ① 自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	H	島外生徒受入事業 都立大島高校の活性化、生徒の学力向上、大島の将来を担う新たな人材を確保する事を目的に、島外からの生徒(留学生)を受け入れる。生徒(留学生)の生活拠点となる学生寮を建設し、島外生徒の受け入れを行い、継続的な支援を実施していく。	・離島留学生受入のための寄宿舎整備を行う。今年度は離島留学生受入れのための防災・環境整備工事を行う。	R5～R7	島外生徒受入事業	東京都大島町	大島
					I	防災行政無線デジタル化事業 防災行政無線をデジタル化し、平常時及び災害時の防災無線の多様化に向けた整備を図り、住民への安定した情報伝達手段を確保する。	・防災行政無線のデジタル化更新工事を行う。今年度は町内北部地区の子局7局の整備を進める。	R5～R14	防災行政無線デジタル化更新事業	東京都大島町	大島
					I	防災備蓄庫整備事業 島内の6地区に防災備蓄庫を整備し、備蓄品等を配備することで発災時ならびに発災前の早急な初動準備態勢を整えと共に、災害時に住民自らが率先して避難所の設営に参画できるよう推進し、地域防災力の向上を図る。	・北部地域3個所に防災備蓄庫を整備する。	R7～R8	防災備蓄庫整備事業	東京都大島町	大島

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	利島	利島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『利島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う	R3～ R7	無線システム普及支援事業費等補助金(離島伝送用専用線設備維持管理事業)	東京都デジタルサービス局	利島
					B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成24年度に製作した冷蔵コンテナ3基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ1基を冷凍コンテナに更新	R5～ R7	伊豆諸島地域航路流通効率化事業	伊豆諸島地域航路流通効率化事業協議会	利島
						流通効率化事業 「荷役作業において、重量物の荷役能力を確保し、安定的な物流体制を構築することで、特に冬季の荒天時でもクレーンによる安全・確実な荷揚げを可能とし、島内産業の出荷体制を強化する。また、生活物資の輸送停滞を防ぎ住民生活の安定化に大きく寄与するため、ラフテレーンクレーンの購入整備を行う。」	ラフタークレーンの購入整備を行う。	R7	流通効率化荷役設備整備事業	東京都利島村	利島
					D	産業活性化事業 『伊豆諸島のうち利島村における海上輸送費による産業への影響を考慮し、海上輸送費補助を行うことにより、島内産業の振興を図る』	動植物性油脂(椿油)、野菜類(モミジガサ)、他に分類されない農産品(椿油粕)、魚介類(塩蔵、乾燥もの)(ウツボ、サバ、タカベの干物等)、その他の水産品(海藻類)及び輸送用容器の移入にかかる海上輸送費を支援	R5～ R7	伊豆諸島離島活性化海上輸送費補助事業(利島村)	利島村産業活性化協議会	利島
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実	R5～ R9	・へき地医療支援機構運営事業(へき地勤務医師等確保事業等) ・へき地医療拠点病院運営事業(東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業)	東京都保健医療局	
					F	妊婦交通費等支援事業(妊婦の健診に係る交通費の支援) 『島外における妊婦健康診査、出産支援について、島民負担の一層の軽減を図っていく。』	島外における妊婦健診の際に交通費や宿泊費、出産の際の滞在費に充てられるよう出産助成金を支給し、妊婦の経済的負担の軽減を図っていく。	H14 ～ R10	出産助成金交付事業	東京都利島村	利島

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	新島 式根島	新島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ① 自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『新島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う	R3～ R7	無線システム普及支援事業費等補助金(離島伝送用専用線設備維持管理事業)	東京都デジタルサービス局	新島・式根島
					B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成24年度に製作した冷蔵コンテナ9基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ3基を冷凍コンテナに更新	R5～ R7	伊豆諸島地域航路流通効率化事業	伊豆諸島地域航路流通効率化事業協議会	新島・式根島
					C	離島漁業再生支援事業(式根島集落) 新島村の漁業基盤となる漁場の環境保全や資源確保し、それらの有効活用を継続的に展開することで漁業の再生を図り、さらには担い手の確保と就業機会の場を築き、第一産業である水産業と地域経済の促進を図る。	離島再生支援事業(式根島集落) 新島村の漁業基盤となる漁場の環境保全や資源確保し、それらの有効活用を継続的に展開することで漁業の活性化を図り、さらには担い手の確保と就業機会の場を築き、第一産業である水産業と地域経済の促進を図る。	R6～ R9	離島再生支援事業	おさかなサービス	式根島
					D	産業活性化事業 『伊豆諸島のうち新島村における海上輸送費による産業への影響を考慮し、海上輸送費補助を行うことにより、島内産業の振興を図る』	製造食品(くさや、くさや加工品)、飲料(焼酎)の島外移出に係る海上輸送費及び製造食品原材料等(アオムロアジ等の魚介類)、飲料(焼酎)充填用ビン類の島内移入に係る海上輸送費を支援	R6～ R8	伊豆諸島離島活性化海上輸送費補助事業(新島村)	新島村活性化協議会	新島・式根島
					E	医療器具更新事業(購入から、10年以上経過している医療器具の更新) 『へき地専門医療確保事業等により、専門医療の充実を図るなど、医療提供体制を強化していく。』	医療器具更新事業(購入から、10年以上経過している医療器具の更新)	R5～ R9	医療器具更新事業	新島村	新島・式根島
						医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実	R5～ R9	・へき地医療支援機構運営事業(へき地勤務医師等確保事業等) ・へき地医療拠点病院運営事業(東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業)	東京都保健医療局	
					F	妊産婦交通費等支援事業(妊婦の健診に係る交通費・宿泊費等の支援) 『島外における妊婦健康診査、出産等により係る交通費及び宿泊費等の一部費用に対し助成し島民負担の一層の軽減を図っていく。』	島外における妊婦健康診査、出産等により係る交通費及び宿泊費等の一部費用に対し助成し島民負担の一層の軽減を図っていく。	R6～ R9	妊産婦交通費等支援事業	新島村	新島・式根島

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	神津島	神津島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ① 自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『神津島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う	R3～ R7	無線システム普及支援事業費等補助金(離島伝送用専用線設備維持管理事業)	東京都デジタルサービス局	神津島
					C	離島漁業再生支援事業 水産業の活性化をすることにより、地域の活性化を図りつつ漁業生産額の維持に努めるとともに、生産力の向上や漁業の再生に関する取組みを通じて、平均漁業所得の低下を防ぐ。	以下の取り組みを通じて、漁業の活性化を行うことにより、平均漁業所得の向上を図り、漁業就業者の確保、促進に努める。 ・害敵生物駆除事業 ・アオリイカ産卵礁 ・キンメ標識放流	R7～ R9	東京都離島漁業再生支援事業	神津島村	神津島
					D	産業活性化事業 『伊豆諸島のうち神津島村における海上輸送費による産業への影響を考慮し、海上輸送費補助を行うことにより、島内産業の振興を図る』	塩辛・焼酎・ビール等の加工品の島外移出に係る海上輸送費および空瓶の島内移入に係る海上輸送費を支援	R6～ R8	神津島村輸送コスト支援事業	神津島村活性化協議会	神津島
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実	R5～ R9	・へき地医療支援機構運営事業(へき地勤務医師等確保事業等) ・へき地医療拠点病院運営事業(東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業)	東京都保健医療局	神津島
					F	妊婦交通費等支援事業(妊婦の健診に係る交通費の支援) 『島外における妊婦健康診査、出産支援について、島民負担の一層の軽減を図っていく。』	妊婦交通費等支援事業(妊婦の健診に係る交通費の支援) 『島外における妊婦健康診査、出産支援について、島民負担の一層の軽減を図っていく。』	R6～ R10	妊産婦交通費等支援事業	神津島村	神津島
					H	離島留学受入事業 東京都立神津高等学校の活性化、生徒の学力向上、本村の活性化を図ることを目的に、本村以外の都内(島外)の生徒(留学生)を神津高校に受け入れ、その生徒の生活拠点としての「しらすな寮(学生寮)」の運営を行う。 島外から受け入れた留学生と地元生徒が学力、スポーツなどで競い合い、互いに成長することにより、将来の島の振興を担う人材育成を図る。 また生徒は、地元の行事やボランティアなど島民との積極的な交流を通じて、島の活性化を促進していく。	以下の取組みを通じて、寮生の健全育成と島の活性化を図っていく。 ・寮の運営管理の通年実施(寮生の自立に向けた生活指導) ・寮の調理業務の通年実施(平日は、朝晩の2食提供、土日祝日は、朝昼晩の3食提供) ・離島留学生の島内行事への通年参加(村内一斉清掃、神社例大祭、村民大運動会、村民バレー大会等) ・寮の運営における情報発信(高校・生徒・保護者・学生寮スタッフ・役場での情報交換会の実施)	R7～ R9	離島留学に係る学生寮運営事業	神津島村	神津島

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	三宅島	三宅村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ① 自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成25年度に製作した冷蔵コンテナ6基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ1基を冷凍コンテナに更新	R5～ R7	伊豆諸島地域航路流通効率化事業	伊豆諸島地域航路流通効率化事業協議会	三宅島
					C	離島漁業再生支援事業 水産業の活性化をすることにより、地域の活性化を図りつつ漁業生産額の維持に努めるとともに、生産力の向上や漁業の再生に関する取組みを通じて、平均漁業所得の低下を防ぐ。	漁場の管理・改善、高付加価値化、販路拡大の取組等を実施。	R7	離島漁業再生支援交付金	三宅島地区漁業集落	三宅島

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	御蔵島	御蔵島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることにより、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『御蔵島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う	R3～ R7	無線システム普及支援事業費等補助金(離島伝送用専用線設備維持管理事業)	東京都デジタルサービス局	御蔵島
					B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成25年度に製作した冷蔵コンテナ3基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ1基を冷凍コンテナに更新	R5～ R7	伊豆諸島地域航路流通効率化事業	伊豆諸島地域航路流通効率化事業協議会	御蔵島村
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実	R5～ R9	・へき地医療支援機構運営事業(へき地勤務医師等確保事業等) ・へき地医療拠点病院運営事業(東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業)	保健医療局	
					G	離島高校生修学支援事業 『村内に高校が存しないため、村外の高等学校等へ通学するために居所を持つ生徒等を持つ保護者に対して負担軽減を図る。』	本村中学校を卒業し、村外の高等学校等へ通学するために居所を持つ生徒等の保護者に対し、居住費の補助を行い、負担軽減を図る	R6～ R7	離島高校生就学支援事業	御蔵島村	
					I	御蔵島村防災行政無線整備事業 『防災行政無線を整備することにより、①新たな情報通信手段の導入 ②システム全体の耐災害性強化 ③村内音達エリアの拡大と確保 が可能となることから、確実な情報伝達を行い災害に強いまちづくり、住民へのさらなるサービス向上を図ることを目的とする。 また島外からの観光客に対しても同様のサービスを提供することで、観光地や移住地としての更なる安全安心な環境を構築し、ひいては地域振興に結びつける。』	有線放送にて実施していた防災行政放送を無線化することにより、耐災害性強化を図る。また、放送網を更新することにより不感地帯を解消し、各戸へ個別受信機を設置することにより、確実な情報伝達を行えるよう整備する。	R7	御蔵島村防災行政無線整備事業	御蔵島村	御蔵島

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	八丈島	八丈町	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることにより、島しょ地域の発展が図られている。	B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成25年度に製作した冷蔵コンテナ8基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ1基を冷凍コンテナに更新	R5～ R7	伊豆諸島地域航路流通効率化事業	伊豆諸島地域航路流通効率化事業協議会	八丈島
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実	R5～ R9	・へき地医療支援機構運営事業(へき地勤務医師等確保事業等) ・へき地医療拠点病院運営事業(東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業)	東京都保健医療局	

対象指定 地域	対象離島	市町村	計画期間	目 標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項						
					政令で定める 事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和7年度に実施する事業等の内容	実施 年度	事業名	実施主体	実施離島
伊豆諸島	青ヶ島	青ヶ島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ① 自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『青ヶ島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う	R3～ R7	無線システム普及支援事業費等補助金(離島伝送用専用線設備維持管理事業)	東京都デジタルサービス局	青ヶ島
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実	R5～ R9	・へき地医療支援機構運営事業(へき地勤務医師等確保事業等) ・へき地医療拠点病院運営事業(東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業)	保健医療局	
					H	青ヶ島村離島留学 『青ヶ島村立小学校・中学校に入学または転学を希望する児童・生徒に対し、村内の受け入れ保護者の協力を得て受け入れを実施し、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上を図るとともに、学校の活性化と教育の振興・充実を図ることを目的とする。本事業推進に向け、村内の留学生受け入れ保護者への食費等生活費、帰省にかかわる交通費を村が助成する。』	令和7年4月から令和8年3月までの1年間を対象期間として青ヶ島村立小学校及び中学校へ離島留学する児童・生徒を受け入れるにあたり、島内における保護者(しま親)に対して生活費負担軽減のための補助を行うとともに、夏季・冬季休業帰省時における交通費の補助を行う。	R7～ R9	青ヶ島村離島留学	青ヶ島村	青ヶ島